

## 株式会社ローソンアーバンワークス

## 第2期貸借対照表

## 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>818,558</b>	<b>流動負債</b>	<b>701,629</b>
現金及び預金	396,095	買掛金	397
商品	348,494	短期借入金	303,000
前払費用	1,275	未払金	113,598
立替金	186	未払法人税	18,915
未収入金	39,710	未払消費税	194,889
繰延税金資産	21,341	未払事業所税	10,294
その他	11,455	未払費用	5,863
<b>固定資産</b>	<b>2,980</b>	預り金	13,815
<b>無形固定資産</b>	<b>2,980</b>	賞与引当金	40,855
電話加入権	2,980	<b>固定負債</b>	<b>102,055</b>
		退職給付引当金	93,324
		繰延税金負債	8,731
		<b>負債合計</b>	<b>803,685</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>17,854</b>
		資本金	10,000
		利益剰余金	7,854
		その他利益剰余金	7,854
		繰越利益剰余金	7,854
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,854</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>821,539</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>821,539</b>

第2期個別注記表

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品…………… 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）。  
F F 商品のみ総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）。
2. 引当金の計上基準  
(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。  
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
(2) 連結納税制度に係る税効果会計の会計処理 当社は、親会社である株式会社ローソンが当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年12月28日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成28年3月14日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。